

都市再生安全確保計画について

平成26年度新宿駅周辺防災対策協議会総会 2014.5.21

新宿駅周辺防災対策協議会事務局

参考URL: 都市再生安全確保計画制度について
首相官邸 内閣官房地域活性化統合事務局／内閣府地域活性化推進室
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/yuushikisya/anzenkakuho/index.html>

都市再生安全確保計画制度 (参考:P22 資料1)

- ◆ 都市再生安全確保計画制度の創設(予算支援、税制特例あり)
都市再生特別措置法の一部を改正する法律(2012.7.1施行)
「都市再生緊急整備地域」(全国62地域、うち11地域は特定都市再生緊急整備地域)の
関係者が密接に連携して、ハード・ソフト両面からエリアとしての防災機能を強化

「エリア防災」

従業員を含む滞在者等の安全性、立地企業の事業継続性を確保し、
地域全体のブランド力の向上を通じて、都市の国際競争力を強化

- ◆ 人的被害等の抑制
 - 直接的被害の抑制
 - 安全な退避の確保
 - 退避スペース・退避所の確保
- ◆ 立地企業の事業継続性の向上
 - 早期に事業再開が可能となる環境の整備
 - 事業継続するうえで不可欠なエネルギー、情報通信手段の確保(→業務継続街区)
 - エリア内の企業による事業継続に係る機能の補完、連携・協力

人口・機能集積エリアにおけるエリア防災のあり方 とりまとめ (平成23年12月)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/yuushikisya/anzenkakuho/231222/1.pdf>

人口・機能集積エリアの防災上の課題

新宿駅周辺地域はわが国の経済を牽引する都市の国際競争拠点



- 大量の帰宅困難者の発生
- 想定外の多数の死傷者と、大勢の治療困難者の発生
- 周辺地域からの大量の避難者の流入
- 地下街等のガス漏れや飲食店等での同時多発火災、等
→大規模地震時には、甚大な被害が生じるリスクを抱えている
- 建築物等の損壊、ライフライン関連施設の破損等の物的被害の発生に伴い、立地企業等の業務の継続が困難
→我が国経済に多大な影響をもたらす

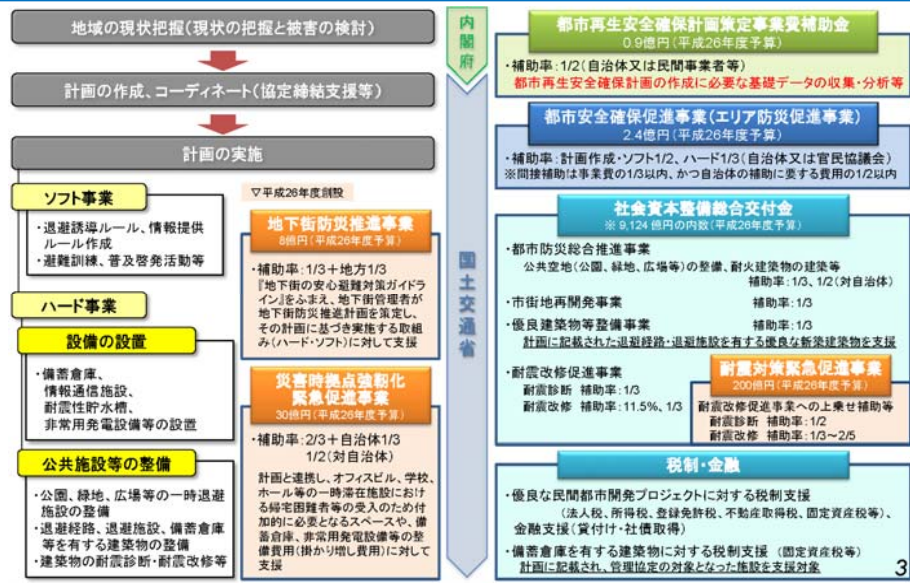
都市再生安全確保計画の策定状況(H26年3月現在)

都市再生緊急整備協議会設立: 11地域

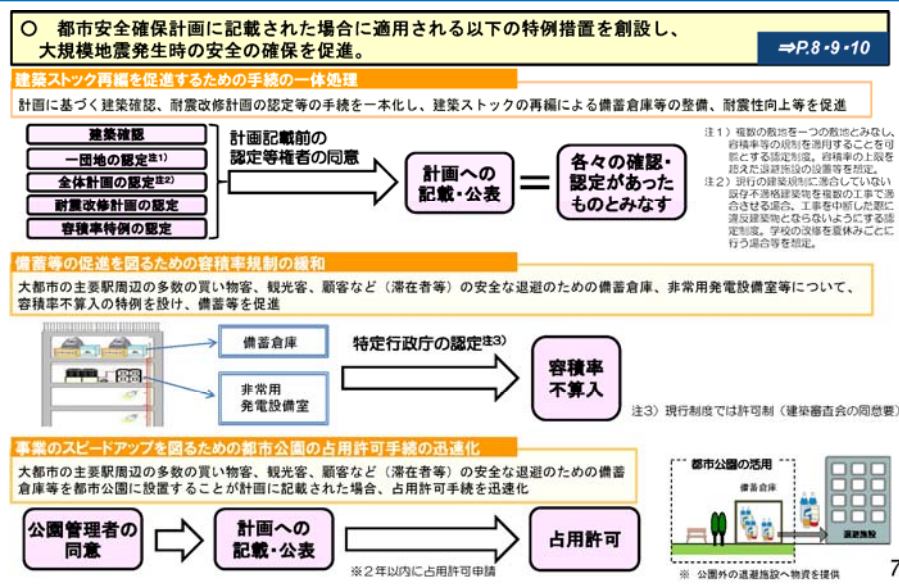
都市再生安全確保計画策定: 7地域

- ◆ 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域(大阪市)(H25.4.19作成)
<http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000225998.html>
- ◆ 京都駅周辺地域(京都市)(H25.12.19作成、H26.3.27変更)
<http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000164318.html>
- ◆ 名古屋駅周辺・伏見・栄地域(名古屋市)(H26.2.13作成)
<http://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000049800.html>
- ◆ 川崎駅周辺地域(川崎市)(H26.3.17作成)
<http://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000056613.html>
- ◆ 横浜都心・臨海地域(横浜市)(H26.3.24作成)
<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/excite/plan/safe/>
- ◆ 札幌都心地域(札幌市)(H26.3.25作成)
<http://www.city.sapporo.jp/kikikanri/torikumi/toshisaisei/toshisaisei.html>
- ◆ 新宿駅周辺地域(新宿区)(H26.3.27作成)
<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/toshisaisei/pdf/keikaku03.pdf>

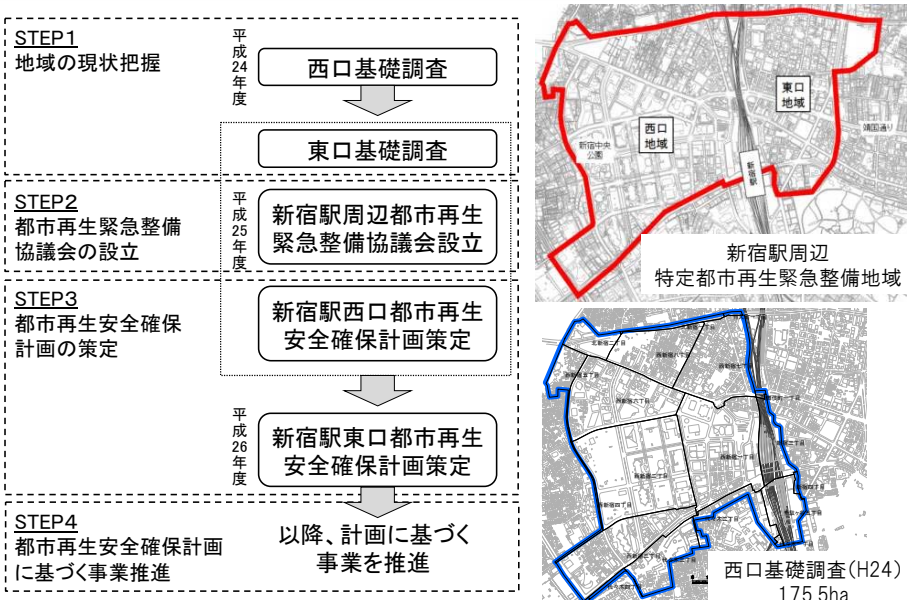
都市再生安全確保計画制度の支援策



都市再生安全確保計画に係る特例措置



新宿駅周辺地域都市再生安全確保計画の取組

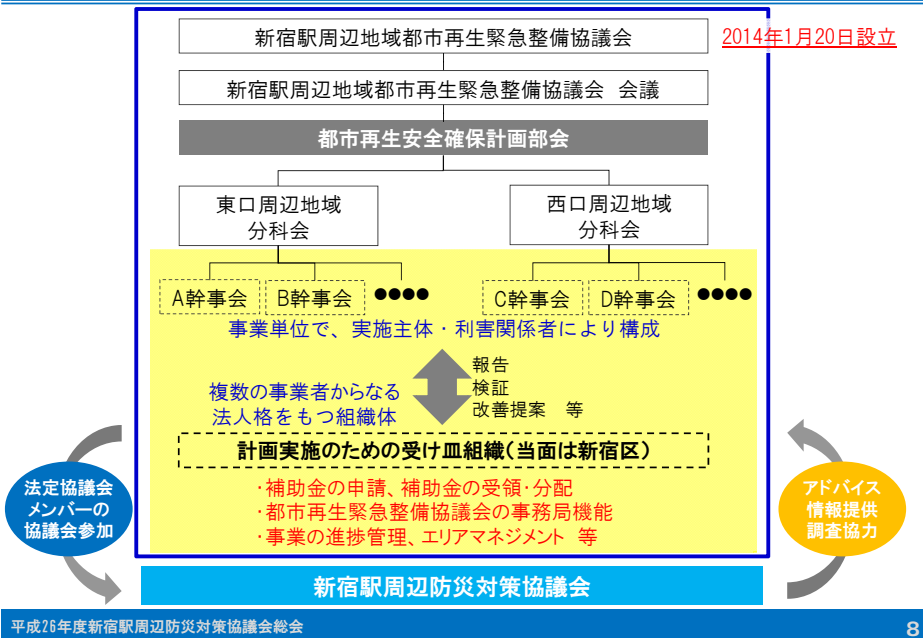


新宿駅西口都市再生安全確保計画策定基礎調査

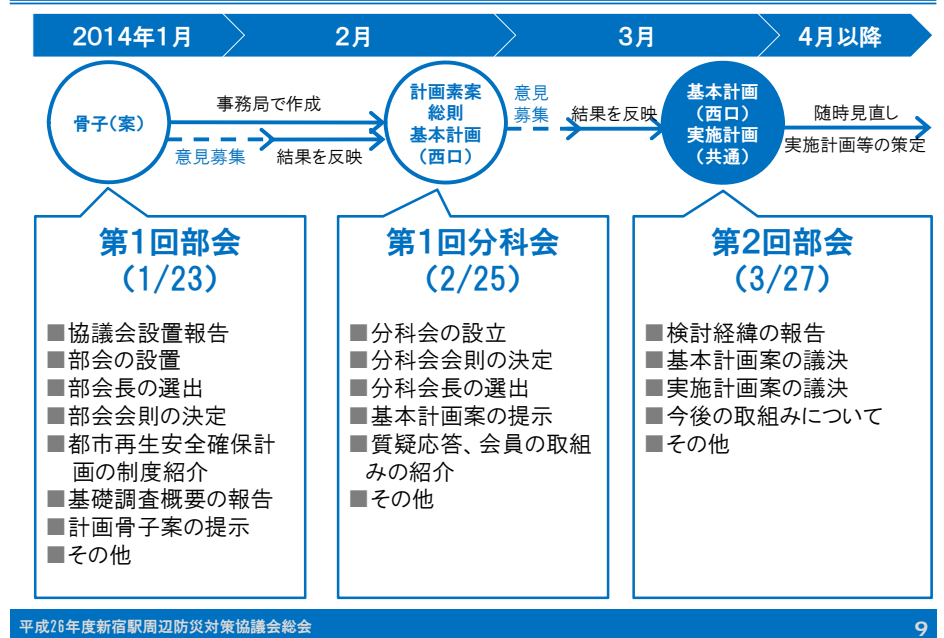
- ◆ 基礎データの収集・分析
 - ① 地域内の人口及び交通関連
 - ② 地域内の建物の立地状況・耐震性能
 - ③ 高層ビル(事業者)の防災対策
 - ④ ライフラインの防災性能
 - ⑤ 情報通信インフラ整備
 - ⑥ 医療機関
 - ⑦ 避難場所及び避難施設
 - ⑧ 新宿駅周辺の都市整備計画
 - ◆ 被害想定の方策
 - ◆ 新宿駅西口地域都市再生安全確保計画作成部会構成員及び構成団体等の検討
 - ◆ 新宿モデル実現に向けての課題の整理
 - ◆ 計画策定に向けての方向性の検討、等
- 30棟中23棟より回答**

 - 高層ビルの基礎データ: 建築構造、竣工年、建築・延床面積、階数、入居テナント数、一日の利用者数、貸し会議室数、等
 - 防災対策について: 免震・制震の設置、非常用発電機の性能、建物モニタリングシステムの導入、全館避難の条件、備蓄品、等
 - BCPの整備状況について
 - 災害対応体制について: 災害時の初動活動の内容、発災後の参集体制と参集人数、等
 - その他: 帰宅困難者等の受入、自治体との帰宅困難者等の受入協定の締結、入居テナントへの什器等の固定に対する依頼、等

計画の作成及び実施体制（参考:P23-P27 資料2-資料5）

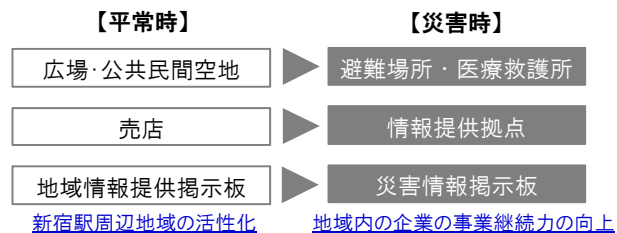


新宿駅周辺都市再生安全確保計画検討の経緯



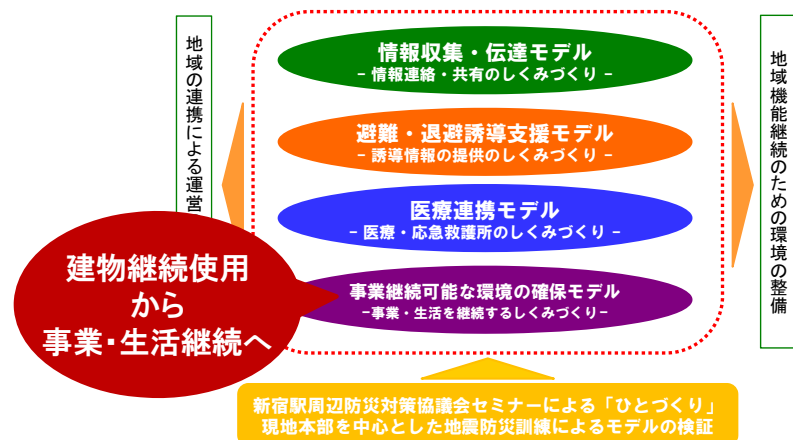
新宿駅周辺都市再生安全確保計画の目的等

- ハード・ソフト両面からの防災対策を充実させ、従業員等を含む滞在者の安全性と地域内企業の事業継続性を確保することにより、「新宿駅周辺地域の活性化」「新宿駅周辺地域のブランド力向上」「新宿駅周辺地域の国際競争力強化」を目指す。
- 本計画に基づき推進されるハード事業、ソフト事業は、必ずしも災害対応時のみではなく平常時における機能についても視野に入れ、平常時から活用されることで災害時に活きるものを目指す。
- 地域特性を踏まえ、地域内の事業継続・生活継続及び地域内の助け合いと公共貢献のバランスのとれた具体的対策の方向性を示すとともに、その行動計画を定める。
- 本計画に基づくハード・ソフト事業については、公的な補助金を交付する。
- 新宿駅周辺防災対策協議会と連携して定期的に計画を見直し、内容を随時更新する。



都市再生安全確保計画による新宿モデルの実現

- 新宿モデルの拡張
「高層ビルの継続使用判定のしくみづくり」から、「事業・生活を継続するしくみづくり」へ概念を拡張し、情報収集伝達・退避誘導支援・医療連携を実現する、新宿モデルの根幹として位置づける。



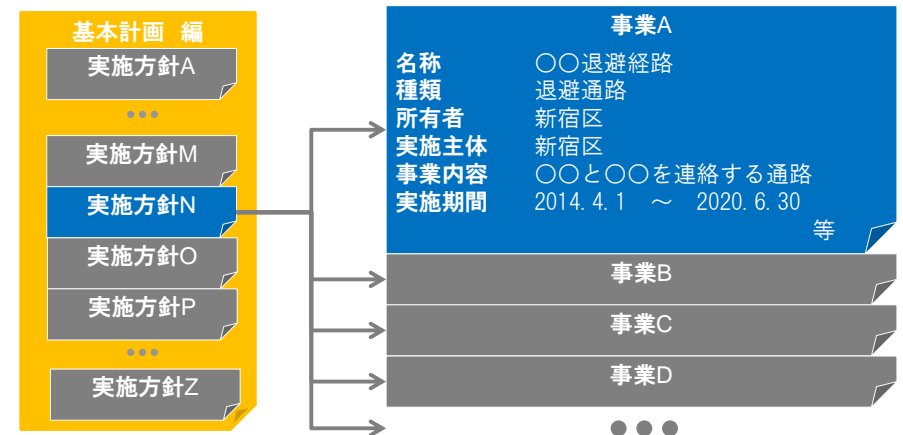
新宿駅周辺都市再生安全確保計画の構成

- 本計画は、東口西口共通の「総則編」及び東口地域及び西口地域でそれぞれ作成される、「基本計画」及び「実施計画」から構成される。
- 総則編では、本計画対象地域全体に共通した考え方を示す。
- 基本計画は東口編と西口編の2編で構成され、東口周辺地域・西口周辺地域別に各地域の特徴を踏まえ、地域の関係者(住民、事業者及び行政等)の平常時及び災害時における「基本構想(マスタープラン)」を示す。
- 実施計画編では、総則編及び基本計画に示した基本構想を実現するために、具体的なハード事業及びソフト事業内容、実施主体、実施期間等を示す。実施計画は基本計画を策定後に作成するが、地域連携訓練を規定した共通編のみはH25年度に先行して作成する。



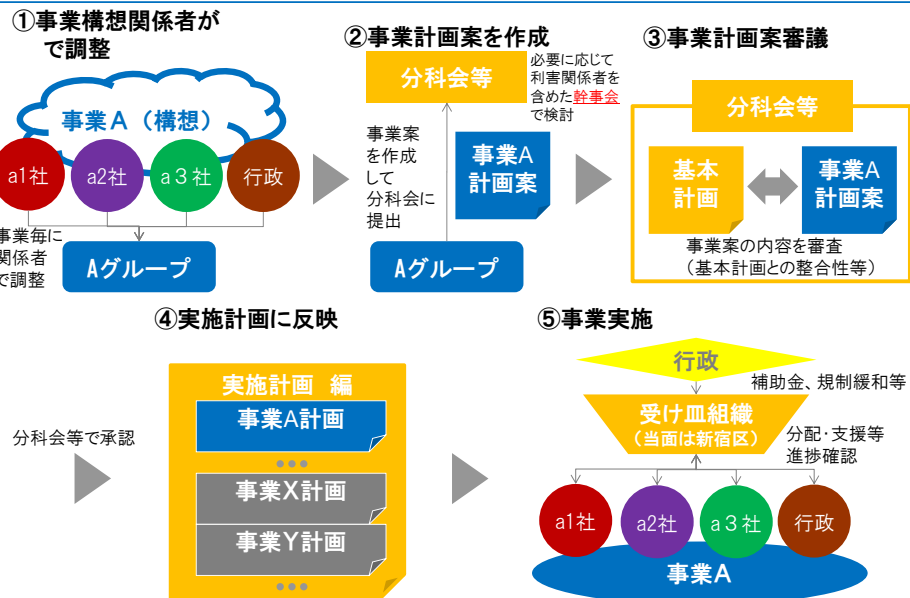
基本計画と実施計画について

- 基本計画は、地域で共有できる大きな方針を示したもの
- 実施計画は、基本計画で示した実施に基づいた具体的な事業計画
- 事業計画には「事業主体」「事業内容」「実施期間」(必要に応じて「管理主体」「管理の内容」「実施主体)」について示す。



新宿モデルと平常時の取組を軸とした方針

個別事業と実施計画について



基本計画(西口編)の考え方

- ◆ **事業継続可能な環境の確保**
 - ①建物の安全を判断する仕組みの構築
 - ②安全に待機・活動できる仕組みの構築
 - ◆ **情報収集伝達等**
 - ①現地本部を中心とした情報収集・連絡体制の構築
 - ②現地本部を中心とした情報伝達体制の構築
 - ◆ **退避誘導支援等**
 - ①ビルから安全に退避できる仕組みの構築
 - ②滞留者等への対応
 - ◆ **医療救護活動等**
 - ①負傷者に対応できる仕組みの構築
 - ②災害拠点病院等で重症者に対応できる仕組みの構築
 - ◆ **平常時の対応**
 - エリアマネジメント、防災リテラシー向上、地域連携訓練の実施、等
- 被害の影響、○目標、○課題 ※計画の骨子案で示したもの
- 実施方針:ハード対策(通信・エネルギー・空間利用等)、ソフト対策、ひとづくり
- ◆ **都市再生安全確保計画の検証・更新**(地域連携訓練、等)

事業継続可能な環境の確保の実施方針(1)

◆ 建物の安全を判断する仕組みの構築

【ハード対策】

- ①建物モニタリングシステムの導入
- ②情報連絡網の構築：防災センター等で把握した建物の被害状況を地域で共有化するための情報連絡網を整備する。

【ソフト対策】

- ①情報連絡体制の構築
- ②建物安全確認マニュアルの作成：建築の専門家でなくても「一定水準で他のビルと比較可能な建物の被害状況の確認」が可能となるように、標準的な確認手順を確立するとともに、確認すべき点に関するチェックリスト等を作成する。
- ③専門家による建物安全確認の支援：地域内の限られた専門家が、効率的に地域内の建物安全確認を行うには、地域内で確認の必要性の優先順位を付ける必要がある。その基準を整備するとともに、災害時に協力可能な専門家のリストアップを行う。

- ④建物安全確認に関する従事者の確保

【ひとづくり】

- ①建物モニタリングシステムの活用方法の周知

事業継続可能な環境の確保の実施方針(2)

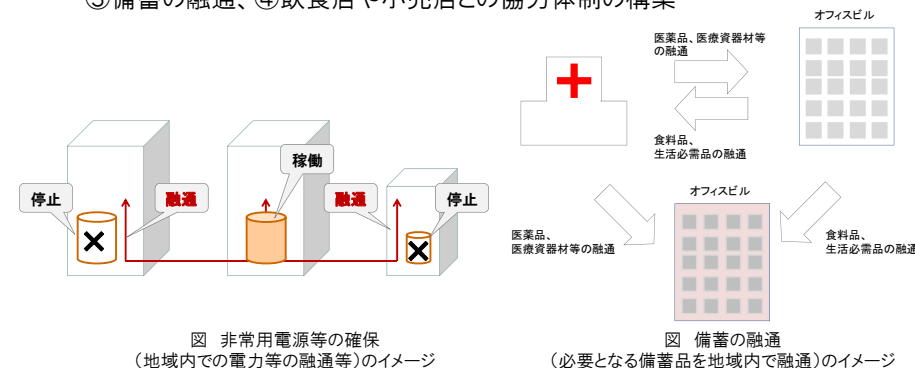
◆ 安全に待機・活動できる仕組みの構築

【ハード対策】

- ①事業所での備蓄の確保、②非常用電源等の確保、③備蓄倉庫等の整備、④耐震改修、⑤什器等の固定

【ソフト対策】

- ①事業所内待機ルールの整備と周知・啓発、②情報連絡手段の多重化、③備蓄の融通、④飲食店や小売店との協力体制の構築



情報収集伝達等の実施方針

◆ 現地本部を中心とした情報収集・連絡体制の構築

【ハード対策】

- ①情報通信網の整備

【ソフト対策】

- ①情報連絡体制の構築、②現地本部の運営の仕組みの確立、③備蓄体制や運用ルールの整備

【ひとづくり】

- ①現地本部の運営の在り方の周知、②専門家やリーダーの育成

◆ 現地本部を中心とした情報伝達体制の構築

【ハード対策】

- ①情報提供のための環境整備

【ソフト対策】

- ①情報連絡体制の構築、②情報提供方法の検討、③現地本部の運営システムの確立、④帰宅困難者の誘導対策

【ひとづくり】

- ①現地本部の運営の在り方の周知

退避誘導支援等の実施方針

◆ ビルから安全に退避できる仕組みの構築

【ハード対策】

- ①情報通信網の整備、②退避ルートと退避場所の確保、③災害時に活用する空き駐車スペースの確保、④退避誘導支援に向けた環境整備

【ソフト対策】

- ①ビルからの退避に関する退避誘導ルールの整備と周知・啓発、②ビルからの退避支援体制の構築等、③地域連携による退避の支援態勢の構築、④滞留車両の誘導方法の構築

【ひとづくり】

- ①退避行動、退避支援の在り方の周知・啓発

◆ 滞留者等への対応

【ハード対策】

- ①情報提供のための環境整備、②滞留者等の備蓄の確保、③非常用電源等の確保、④備蓄倉庫等の整備、⑤帰宅困難者等の受入スペースの整備、⑥耐震改修、⑦什器等の固定

【ソフト対策】

- ①滞留者誘導ルールの整備と周知・啓発、②備蓄の融通

【ひとづくり】

- ①専門家やリーダーの育成

医療救護活動等の実施方針

◆ 負傷者に対応できる仕組みの構築

【ハード対策】

- ①情報通信網の整備、②医療備蓄の確保、③医療スペース等の整備

【ソフト対策】

- ①医療従事者の確保、②医療等スペースの事前指定等
- ③医療備蓄の運用体制の構築

【ひとつづくり】

- ①専門家をサポートする人材の育成

◆ 災害拠点病院等で重症者に対応できる仕組みの構築

【ハード対策】

- ①情報通信網の整備、②医療救護所の拡充

【ソフト対策】

- ①地域全体での医療機能の最適配置の実現

平常時の対応の実施方針

【ソフト対策】

①地域防災活動の地域への浸透

- ・ 地域防災活動の参加団体の拡大をはかる仕組みを構築

②現地本部の法人化の検討(→現地本部の役割の検討も含めて要検討)

- ・ 平常時からの活動を視野にいた法人化と常設の事務所の設置
- ・ 災害時の実効性を高めるため、協議会の運営組織等が地域の事業者向けの情報提供や、必要な事務局活動を行う仕組みを構築
- ・ 地区のエリアマネジメントと一体的に本計画に基づく防災対策等の推進を図る仕組みを構築

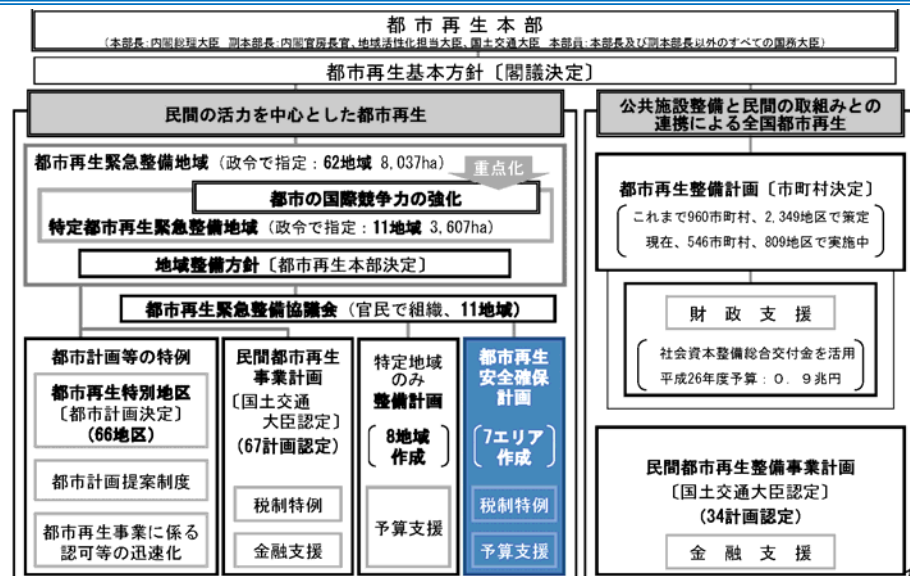
③セミナー等の仕組みの構築

- ・ 地域内の防災リテラシー向上のため、防災に必要となる一般的な知識の底上げのための「セミナー」の開催や、地域内での防災活動のリーダー養成のための「講習会」等の開催を行なう仕組みを構築

④継続的な地域連携訓練の実施

- ・ 「新宿モデル」の具体的な施策の検証のため、定期的かつ継続的な訓練を実施する仕組みを構築
- ・ 訓練参加者の拡大やその企画運営の主体については地域内で分担して実施

●資料1:都市再生安全確保計画制度の枠組み



<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/yuushikisya/anzenkakuho/seidogaiyou.pdf>

平成26年3月31日時点

●資料2:新宿駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 構成員

- 国の関係行政機関 (氏名略、順不同)
内閣総理大臣(会長)
地域活性化担当大臣(会長職務代理者)

国土交通大臣

- 地方公共団体、その他執行機関 (氏名略、順不同)
東京都知事
新宿区長

警視庁 副総監
東京消防庁 消防総監

- 独立行政法人(氏名略、順不同)
独立行政法人都市再生機構 理事長

- 民間事業者等(氏名略、順不同)
住友不動産株式会社 代表取締役社長
大成建設株式会社 代表取締役社長
京王地下駐車場株式会社 取締役社長
株式会社京王百貨店 取締役社長
株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長
学校法人工学院大学 理事長
新宿サブナード株式会社 取締役社長
株式会社スタジオアルタ 代表取締役社長
東京医科大学病院 院長
東宝株式会社 代表取締役社長
株式会社丸井グループ 代表取締役社長
株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長 執行役員

株式会社ルミネ 代表取締役社長
小田急電鉄株式会社 取締役社長
京王電鉄株式会社 代表取締役社長
西武鉄道株式会社 代表取締役社長
東京地下鉄株式会社 代表取締役社長
東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
株式会社エネルギーアドバンス 代表取締役社長
KDDI株式会社 代表取締役社長
東京ガス株式会社 代表取締役社長
東京電力株式会社 代表執行役社長

●資料3:新宿駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 会議 構成員

- 国の関係行政機関(氏名略、順不同)
内閣官房 地域活性化統合事務局長
国土交通省関東地方整備局 局長
- 地方公共団体、その他執行機関(氏名略、順不同)
東京都技監(都市整備局長兼務)
東京都 危機管理監
東京都 交通局長
新宿区 副区長
- 独立行政法人(氏名略、順不同)
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部長
- 民間事業者等(氏名略、順不同)
住友不動産株式会社 取締役 資産開発事業本部長
大成建設株式会社 都市開発本部 役員本部長
京王地下駐車場株式会社 取締役総務部長
株式会社京王百貨店 取締役総務部長
株式会社京王プラザホテル 総務部長
学校法人工学院大学 理事長
新宿サブナード株式会社 施設部 参事役
株式会社スタジオアルタ 取締役業務部長
東京医科大学病院 副院長
東宝株式会社 専務取締役
株式会社丸井グループ 取締役(総務担当)
- 国土交通省関東運輸局 局長
- 警視庁 交通部長
警視庁 地域部長
警視庁 警備部長
東京消防庁 防災部長
- 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 執行役員 総務部長
株式会社ルミネ 常務取締役
京王電鉄株式会社 常務取締役鉄道事業本部長
東京地下鉄株式会社 常務取締役 鉄道本部長
東日本旅客鉄道株式会社 東京支社長
株式会社NTTドコモ 新宿支店支店長
株式会社エネルギーアドバンス 常務取締役
KDDI株式会社 コーポレート統括本部 総務・人事本部本部長
東京ガス株式会社 広域営業本部長
東京電力株式会社 新宿支社 支社長

●資料4:都市再生安全確保計画部会 構成員(1)

- 国の関係行政機関(氏名略、順不同)
内閣官房 地域活性化統合事務局 参事官
国土交通省関東地方整備局 建設部都市整備課 課長
- 地方公共団体、その他執行機関(氏名略、順不同)
東京都都市整備局 総務部 調整担当課長
東京都都市整備局 都市づくり政策部
開発計画推進担当課長
東京都総務局 総合防災部 事業調整担当課長
新宿区 区長室長
新宿区 都市計画部長
- 独立行政法人(氏名略、順不同)
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 事業企画部長
- 国土交通省関東運輸局局長 鉄道部監理課 課長
国土交通省関東運輸局局長
総務部安全防災・危機管理課 課長
- 渋谷区 危機管理対策部 防災計画課 課長
警視庁 新宿警察署長、警視庁 四谷警察署長
警視庁 原宿警察署長
東京消防庁 新宿消防署長
東京消防庁 四谷消防署長
東京消防庁 渋谷消防署長

●資料4:都市再生安全確保計画部会 構成員(2)

- 民間事業者等(氏名略、順不同)
住友不動産株式会社 資産開発事業本部
新宿ビル事業所 事業所長
大成建設株式会社 都市開発本部
プロジェクト開発第二部 部長
京王地下駐車場株式会社 営業部 施設課長
株式会社京王百貨店 総務部
総務・コンプライアンス担当 統括マネージャー
株式会社京王プラザホテル 総務部長
学校法人工学院大学 建築学部 教授
新宿サブナード株式会社 施設部 参事役
株式会社スタジオアルタ メディア営業部 担当部長
株式会社スタジオアルタ 業務部 部長代理
株式会社スタジオアルタ 技術部 課長
株式会社高島屋 新宿店 総務担当部長
- 東京医科大学病院 事務部長
東宝株式会社 不動産経営部長
株式会社丸井 新宿マルイ本館 渉外担当副店長
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
総務部総務法務担当 担当長
株式会社ルミネ 新宿店支店長
株式会社ルミネ ルミネエスト店長
京王電鉄株式会社 開発企画部 新宿再開発推進室長
東京地下鉄株式会社 鉄道本部 安全・技術部 部長
東日本旅客鉄道株式会社 東京支社総務部長
株式会社NTTドコモ 新宿支店ネットワーク部 部長
株式会社エネルギーアドバンス 常務取締役
KDDI株式会社 コーポレート統括本部 総務部 部長
東京ガス株式会社 中央支店長
東京電力株式会社 新宿支社 副支社長

●資料5:西口周辺地域分科会 構成員

- 地方公共団体、その他執行機関(氏名略、順不同)
東京都都市整備局 都市づくり政策部
開発計画推進担当課長
東京都都市整備局 総務部 調整担当課長
東京都総務局 総合防災部 事業調整担当課長
東京都交通局 総務部 安全対策推進課長
- 独立行政法人(氏名略、順不同)
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 総合戦略部 戦略第2チームリーダー
- 民間事業者等(氏名略、順不同)
住友不動産株式会社 資産開発事業本部 企画管理部
住友不動産株式会社 資産開発事業本部
ビル開発部 シニアエンジニア
大成建設株式会社 都市開発本部
プロジェクト開発第二部 プロジェクトリーダー
大成建設株式会社 環境本部 課長
京王地下駐車場株式会社 営業部 施設課長
株式会社京王百貨店 総務部総務・コンプライアンス担当
株式会社京王プラザホテル 総務部長
学校法人工学院大学 建築学部 教授
株式会社高島屋 新宿店 総務担当部長
東京医科大学病院 総務課 課長
株式会社ルミネ 新宿店 総務部長
京王電鉄株式会社 鉄道事業本部 安全推進部
専門課長
京王電鉄株式会社 開発企画部
- 新宿区 区長室 危機管理課長
新宿区 都市計画部 都市計画課長
新宿区 都市計画部 景観と地区計画課長
渋谷区 危機管理対策部 防災計画課 課長
- 新宿再開発推進室 課長
東京地下鉄株式会社 鉄道本部 安全・技術部 課長
東日本旅客鉄道株式会社 東京支社 総務部
サービス品質改革室長
東日本旅客鉄道株式会社 新宿駅長
株式会社NTTドコモ 新宿支店ネットワーク部 部長
株式会社NTTドコモ 新宿支店ネットワーク部
ネットワーク管理担当課長
株式会社エネルギーアドバンス
都市エネルギーサービス部 地域サービスマネージャー
KDDI株式会社 コーポレート統括本部 総務部
管財グループ マネージャー
東京ガス株式会社 中央支店 地域広報課長
東京電力株式会社 新宿支社
地域コミュニケーショングループ マネージャー